

第2回

新宿区次世代育成協議会

平成22年10月25日(月)

新宿区子ども家庭部子ども家庭課

1 開会

事務局

開会挨拶

中山会長

皆さん、こんにちは。今日はお忙しいところを御出席いただきまして、ありがとうございます。

今年度、第2回目の次世代育成協議会ですけれども、皆さんに子どもの数等について、お話をしたいと思います。昭和49年には新宿区内の子どもの出生数は、5,000人を超えていました。平成に入ってから2,000人を下回る数で推移をして、平成8年には1,600人台に落ち込みました。そうした中で、このまちで子どもが育っていくこと、それから一定の数、生まれてくることが、このまちを持続的に発展させるためにとても必要なことだということで、皆さんのお力をいただいて次世代育成支援計画をつくるなど、子育て支援施策についてはかなり力を入れてまいりました。今年発表された東京都の人口動態統計年報の21年の速報で、うれしいことに出生数が2,193人となり徐々に2,000人を超えました。

この増加の要因としては、区内におけるマンション等、そういった建物の更新等もあると思います。それとあわせて、区が積極的に進めてきた子育て支援施策の効果が徐々にあらわれているのではないかと受けとめています。しかしながら、本格的な少子高齢化の進行は現実の問題であります。

そうした中で、いかに次代を担う子どもの育ちを支えて、子どもを育てやすいまちにするかということは、私たちの社会のあり方と密接に関連する大切な課題であると思います。この次世代育成協議会はそういった課題を皆さんとともに考えていく場です。そうした中で、今年の4月には、円滑な社会生活を営む上で困難を有する子ども、そして若者を支援する子ども・若者育成支援推進法が施行されました。5月に厚生労働省から発表された就職内定率は、新規大学卒業者は前年から大きく減少しまして、ここ10年来で最も厳しい状況にあると報告がされています。また、新規高校卒業者は過去7番目に低い水準になったということです。さらに、7月には半年以上家にとどまるひきこもりの若者が全国に推定で約70万人いると内閣府から公表がありました。こういうふうに若者を取り巻く状況というのは非常に厳しいものがあり、私どもの社会のあり方や、誰もが生き生きと、そして持続的な地域の発展を考えていくときに非常に大きな課題であると思っております。

新宿区では、今年度から26年度までを実施期間とします新宿区次世代育成支援計画において、計画の対象を子どもという枠組みだけではなくて、皆さんからの御意見をいただいて世帯形成期まで広げているところです。そしてまた、今年度の部会では、地域における若者への支援策を探るというテーマで、厳しい状況に置かれている若者に対する支援策について御協議をいただいているところでございます。

本日は、委員の皆さんから部会の報告に対する御意見等をいただきながら、皆さんと一緒にこれからの新宿区のよりよい次世代育成支援施策のあり方を考えていきたいと思っておりますので、どうぞ本日、この協議会で忌憚のない活発な御意見を、お聞かせいただきますようお願いいたします。

事務局

定足数確認

資料確認

2 新宿区子ども園化推進検討委員会 第一次報告（概要）

中山会長

お手元の次第に従いまして、進めてまいります。

それでは、次第の2、新宿区子ども園化推進検討委員会第一次報告（概要）について議題といたします。

教育政策課長

次世代育成支援計画の中で就学前教育の充実のところがございますが、ここで多様なスタイルの子ども園の導入と、待機児童解消対策のさらなる推進で、既存の施設を最大限活用し、保護者が安心して子どもを預けられる環境づくりが必要だといった取り組みの方向が示されてございました。この新宿区子ども園化推進検討委員会は、その取り組みの具体化に当たって検討するために設けられた組織でございます。そして、この子ども園のあり方の検討におきましては、先ほどの2つのテーマをもとに、どういうふうな形で多様なスタイルの子ども園の取り組みをしていくか、一次報告で簡単に御説明してございます。

この第1部会の報告が子ども園のあり方の検討でなされておりまして、また第2部会で新たに多様なスタイルの子ども園化で分園方式というものを提起してございます。

なお、この第一次報告は近々に必要な事項について御報告を申し上げたものであり、来年の2月以降に最終のまとめをする予定でございます。

では、第一次報告の概要です。

就学前保育・教育施設の課題と今後の方向はここに記載のとおりでございます、子どもの生きる力を育てるための、就学前教育を充実していかなければならないことを謳っております。また、幼稚園教育要領と保育所保育指針が改定されまして、3歳から5歳の保育・教育内容の差異はほとんどなくなっておりますが、現在、施設の違いがあり、縦割りの体制になっておりますけれども、その施設の違いにかかわらず就学前保育・教育を充実していくことが重要という大きな観点を述べてございます。

そして、保護者のライフスタイルが多様化しておりまして、子どもが生まれても安心して働き続けられる環境づくりが必要です。男女とも働きながら子育てをし、社会的責任を果たしつつあるといった中で、区では出産・育児期も就業を継続する女性が多く、待機児童の増加問題も生じております関係から、ゼロ歳から2歳の定員枠の増加など、保育施設の整備を最も重点的に行う必要があるといった課題認識を持っております。四谷子ども園、あいじつ子ども園と、これまで取り組んできた幼保連携・一元化をさらに進め、区立の保育園及び幼稚園をより多様なスタイルの子ども園に一元化することで充実していけないか、検討をさせていただいております。

新宿区の目指す多様なスタイルの子ども園というのは、ゼロ歳から5歳までの育ちを踏まえた保育・教育を実践するということと、保育園や幼稚園で培ってきた知識・技能の双方のよさを生かすことが可能となるといった特徴を持っております。今までは施設一体方式ということで、幼保連携型の子ども園を整備してきたわけですが、それに加えて、今ある幼稚園と保育園の施設を有効に活用するという観点から、近隣の保育園と幼稚園を組み合わせではどうかということで、分園方式というものの取り組みができないかと検討してきたところでございます。例えば、その分園方式はどういったものかと申しますと、次のページのところがございます「施設運営方式別の整備の基本的な考え方」のところですが、近隣の保育園舎と幼稚園舎を組み合わせることによりまして、保育・教育環境の充実や定員の拡充が可能な場合に、計画的に整備するという内容でございます。

ちなみに、どんなイメージなのかというと、3枚目をお開きいただきますと、分園方式の子ども園のイメージというものがございます。これは、北新宿第一保育園と柏木幼稚園が検討の俎上に上って、今、整備計画を立てているところでございます。仮に北新宿第一保育園を乳児園舎としてゼロ歳から2歳までを預かる。そして、今利用人数が少なくなっている柏木幼稚園を有効活用しまして、3歳から5歳までの子ども園の幼児園舎として定員の拡充を

図るといったものです。定員につきまして、上の表と比較していただきますとそれぞれゼロ歳児は6名、1歳は7名、2歳は5名、3歳児も5人の増員を図りまして、そして4歳、5歳のところは、幼稚園児の利用が少ないということから幼稚園児の枠を減らしまして、保育に欠けるお子さんの枠を増やすということになって、差し引きでは13名の減ということになりますが、この結果、保育に欠けるお子さんの定員増ができるという結果になっているものでございます。

戻りまして、2ページでございます。

施設一体型や単体方式というものも、ここに説明がございます。施設一体方式の場合は、小学校の適正配置や既存の幼児施設の大規模改修などの機会を利用して、四谷子ども園やあいじつ子ども園や西新宿子ども園のようにゼロ歳から5歳までを、1つの施設の中で整備していくものをイメージしております。そして、単体方式というのは、今後、保育園舎や幼稚園舎のそれぞれの3歳から5歳の空き定員を活用しまして、例えば保育園においては、4歳、5歳の部分の定員の拡充を図って、保育に欠けないお子さんを受け入れていく。また幼稚園におきましては、1歳から5歳くらいまでのお子さんを施設定員の余裕があれば、受け入れが可能な場合にはそれを考えていく。もしくは3歳から5歳までの保育に欠けるお子さんを受け入れる。そういったことも単体方式という中では検討しようというものでございます。

一番前に戻っていただき、子ども園化推進の方針ですが、基本的には、区立の保育所及び幼稚園を保護者の就労状況にかかわらず、保育・教育を一体的に行う子ども園に一元化していこうということ。2番目に、子ども園を多様なスタイル、民間の活用を含む多様な手法により整備していくこと。3番目は、子ども園を地域の待機児童対策も含む、保育需要や地域の実情、地域バランスを考慮しながら、計画的に整備していく基本方針を固めたところでございます。

その中でも、次のページにいきますけれども、優先的整備の考え方を固めまして、検討の対象となる候補園を挙げさせていただいております。その3点の要点は、ここに記載しているとおり、待機児童の需要、それから多様な保育サービスなど保育ニーズの緊急性が高い場合、園舎の有効活用を早期に行うことができる場合、そして地域的な配置バランスを考慮する場合ということでございます。

次のページに、そういった観点から分園方式の子ども園を整備する場合はどういうケースがあり得るか、地域の実情を勘案しまして候補園を挙げさせていただいております。1つは柏木幼稚園と北新宿第一保育園、2つ目は落合第五幼稚園と中井保育園でございます。

柏木幼稚園と北新宿第一保育園は、先ほど定員のところで御説明したとおり、ゼロ歳から2歳の定員拡充を図ることが記載してあります。優先的整備の考え方としては、柏木幼稚園は、応募者が減少する一方で、今年も4歳児のクラスが編制できませんでした。来年は、5歳児がいません。4歳児がまた学級編制ができませんと、休園が想定される。そういった中で、柏木幼稚園に通いたいという保護者の皆さんもいらっしゃる。また、北新宿第一保育園は地域再開発などで待機児童が発生してきております。こういった中で、より待機児の定員拡大を図りながら、柏木幼稚園の部分の対応もできる方法を考えたということでございます。開設時期は、平成23年度に居ながら工事を始めますが、一旦仮開園をいたしまして、24年には全ての工事が終了した段階で、正式に開園する形で計画しています。

次に、落合第五幼稚園と中井保育園でございますが、落合第五幼稚園は学級編制基準を満たさない年度が間々あつたりします。そういったときに編制するのかもしれないのか、いつも揺れ動く状況を抱えております。そういった意味では、柏木幼稚園と同じように休園になる可能性も非常に高い園でもあります。一方で、保育ルームを設置いたしまして、1歳、2歳の無認可保育所を今、落合第五幼稚園の中で実施しております。中井保育園につきましては区立保育園の中でもゼロ歳児保育を実施していないという状況がありまして、このところをうまく分園方式で組み合わせることによりまして、ゼロ歳児保育の実施が可能となることなどが考えられます。そういったことで、今詳細を詰めていますが、基本的には準備が整えば平成24年度中に工事をを行い、平成25年度には開園したいと考えています。

このような形で順次進めていくわけですが、国のほうで、今、子育ての新システムの方針も出されているところでございます。そういったものを見ながら、これから幼稚園、保育所の統合がこういった形で行われ、そして一体化した運営ができるのか、その動向も見ていきたいと思っております。

最後に、2枚目のところでございます。

子ども園化の推進に当たりまして、子ども園の担当組織は、今、教育委員会にございます。いろいろ考慮した結果、子ども園を総合的かつ効果的に推進していくためには、区長部局に子ども園の所管を移したほうがいいのではないかということで、平成23年4月を目途に移管する方向で詳細を詰めているところでございます。

非常に雑駁ですが、私のほうからの一次報告、以上でございます。

中山会長

それでは、今の報告につきまして皆様からの御質問や御意見でも結構ですので、何かございましたらお願いいたします。いかがでしょうか。

委員

子ども園化ということで、現在の待機児童の問題とかいろいろ考えますと、最近は理解もできるようになってきました。その中で一番危惧されることは、PTAの育成かなと思っています。現在、幼稚園のPTAの皆さん方、本当に子どもたちのためにいろいろな取り組みをしていて、親の意識が幼稚園の頃から高まって、小学校のPTA活動や中学校、高校のPTA活動につながって、子どもたちのために保護者が動く基盤ができるのかなと思っています。

しかし、保育園の中ではPTA活動というのが、なかなか成熟していかない。働いているから活動はできないと、PTA活動を断る保護者の方が多い中で、中には銀行にお勤めの忙しい中にも土日でしたら私は頑張りますと云ってくださる保護者の方もいらっしゃるんですけども、土日には休みたいということでの、子どもとのかかわりをなかなか持てない保護者が増えていっているのが、一番課題になってくる部分なのかなと思っています。それが、預けられるということで、今、四谷子ども園でも3時以降のお迎えになって、余力のあるお母さん方も自分の時間を楽しむほうに重きが置かれているような気がします。子ども園化の取り組みについては賛成ではありますけれども、そういう部分の将来を担うお母さん方のところにも視点を移して、検討していただけるといいかなと。

給食を出すので、お母さん方は助かるからいいでしょうという話があったりしますけれども、お弁当をつくることによってかかわる子どもと親という関係も今なくなってきている現状、また手をつないで幼稚園の活動にかかわる時間がなくなってきている気がするので、その辺を考慮していただけると、いいかなと思っています。

中山会長

今の点について、四谷子ども園等についても、保護者会の活動や、それから今例えば親子が一体となった取り組みというのをしているかと思しますので、簡単に御意見あったところについての現状と取り組みを話していただけますか。

学校運営課長

現状につきまして、簡単に御説明をさせていただきたいと思います。

先行する形で既に開設しております四谷子ども園、今年の4月からオープンいたしました

あいじつ子ども園、それぞれで保護者の会というものがもう設立をされております。四谷子ども園におきましては、在園児の保護者全員が加入をしている状況です。あいじつにつきましては、今年度7月に立ち上がったものですからまだ8割程度でございますが、在園する保護者の皆様におきましては、先ほど委員から御指摘がございました子どもたちのために保護者が動くといった、何ができるのか、まさにその原点に立ち戻って、新しく保護者の会を立ち上げようという動きは子ども園の中でも出ております。また、四谷子ども園におきましては、保護者の会として立ち上がったその会に、今年度から職員も加わりまして、幼稚園で言うPTAと呼ばれるような組織になってきたという動向がございます。また、給食だけではなくお弁当の日なども計画的につくりまして、働いている親、働いていない親にかかわらず、その日はお弁当の日で皆さんつくってきていただく。あるいは、保護者の会自体が夏祭りであるとか文集、こういったことの取り組みを園とともに実施しているという状況がございますので、今後、子ども園化の推進に当たりましては、現在、子ども園で取り組んでいる内容のすばらしさを是非伝えていきたい、このように考えております。

中山会長

それでは、他に何かございますでしょうか。

それでは、よろしいでしょうか。今日は次の部会からの報告について少し皆さんに時間を割いて論議をしていただきたいと思います。また子ども園化推進検討委員会の報告について御意見や御質問等ありましたら、別途、事務局のほうへということで。

3 平成22年度新宿区次世代育成協議会部会からの報告について

中山会長

次の次第の3、平成22年度新宿区次世代育成協議会部会からの報告を受けたいと思います。

それでは、よろしく願いいたします。

福富副会長

これまで部会を2度ほどやってきまして、その中で幾つか意見等々を取りまとめてみましたので、横長の資料1を御覧いただければと思います。今日は是非ここに御参加いただいている多くの方々から、忌憚のない御意見をいただき、さらに部会としてよりよい報告ができるようにしたいと思いますので、説明はできるだけ簡潔にしたいと思っております。

資料を御覧いただきながらと思いますが、第1回部会の第1ページですが、先ほども区長から幾つか数字が挙げられたことも含まれておりますが、今回ここで私どもが実態的な数字

として知るべきことが幾つか書かれております。特に最後のところ、ひきこもり世帯数、22年の内閣府の調査で、全国で70万人という非常に多くの数に上っているという問題、それが4月の新しい子ども・若者支援の具体の法律にまで発展したという背景であります。さらに、その上のところを御覧いただきたいんですが、中学校の不登校児童数が35人に1人と、これは1クラスに約1人という割合なんですね。後ほどお話ししますが、ひきこもりの経験者の多くが実は不登校という経験をしている人が非常に多いという実態も我々は把握しておりますので、このところも連携して考えなければと考えております。

そして2枚目ですが、2回目の部会では、机上の議論だけということではなくて、具体的にしんじゅく若者サポートステーションに委員が出向きまして、職員のお話を伺い、そして実際にサポートステーションを利用し、就業の支援を受けながら、働くということをしている若者にもお話を伺うことができ、そしてそれを踏まえて委員全体でさらに議論を深めた次第であります。2ページ目にはその概要が数字的に述べられておりますので、どうぞ御覧いただければと思います。

そして、3ページ以降、これまでの1回、2回を通しまして部会の各委員、そして実は今年度の部会には何人かのオブザーバーの方々も御参加いただきまして、その方々の御意見もあわせて掲載させていただきました。

まず3ページ、4ページですが、ここでは、具体の今後の提案ということよりも、特にそのサポートステーションに出向いたときに何を感じたか各委員からの感想が述べられております。先ほども述べました35人に1人の中学校での不登校も、実感として身近に感じていて、それほど驚くということではなかったなんていう御意見もいただきました。これは、御覧いただければと思います。

そして、5ページ以降にこれまでの議論を通して展開されました意見の中から、今後の具体の活動に向けての意見が幾つかにまとめております。

1つは、普及啓発の充実・強化という問題、そして2番目は相談体制等の充実・強化、そしてさらには早期発見・早期対応、そして関係機関連携の充実・強化を、そして地域での取り組みという幾つかに分けて整理をしてみました。

まず、普及啓発の充実・強化、これは、具体的に広報活動というか、いかにしてそれを知らしめるか。せっかく新宿にすばらしい若者サポートステーションの支援があるにもかかわらず知られていないのではないだろうか。知られていなければ、せっかくのものも宝の持ち腐れになってしまう。もう少し区行政も含めて啓発を含めた広報活動が、必要ではないだろう

かという御意見がここに幾つか述べられております。確かにこれからの大きな課題で、いかにしてそういった活動を区民に知らしめるか、広報できるかということは大きな課題というふうに部会として考えているところであります。

6 ページですが、具体的な相談体制の充実では、最初の御意見、2 行目はとても具体のところですが、新宿区では子どもには児童館がある。そして、高齢者の方々に対してはことぶき館がある。同時に、若者には居場所としての若者館というものが、仮の名前ですけれども、あってもいいのではないかと。そういった若者の居場所づくりをどう検討できるかという御意見であります。さらには、具体的にそういう中でただ見守るというのではなくて、今日いろんな場で活躍されているカウンセリングが、そこで受けられるような体制づくりをということ、臨床心理士等の活用なども具体的に御意見としてありました。さらには、これは今後どう煮詰めていくかという課題でもありますけれども、電話相談というのはこれまでなされていたんですが、これからはメール相談という形もあるのではないだろうかという非常に今日的な具体の提案も展開されておるところであります。

そして、次の7 ページですが、具体的にひきこもりというケースなどを見ますと、これも10人のひきこもりがいれば、その背景、そして悩み、そして現象というのは10通りと断言するくらいにさまざまなケースがあるわけですが、その中で多く共通していることは、社会的なスキルと申しますか、コミュニケーション能力が非常に少ないというケース、これなどはもう少し早くからそれが発見できれば、早期の対応もでき、効果も上がるのではないかとこの御意見がまとめられています。ただ、いかに早期発見と申しましても、その現象をどのように把握するのはとても難しく、そう簡単にはいかないだろうと思いますが、見きわめとしてできるだけ早い時期から、そのひとつが、先ほどの中学校での不登校などをなくしていくということに注目することも早期発見の目安になるのかもしれませんが、これからの課題だという御意見がここでまとめてあります。

そして、その下の関係機関連携の充実・強化であります。これは行政としていろいろなところでいろいろな機関が個別的に存在しているのを、少し具体的に連携を強めるような組織づくりをしたらどうかということでもあります。ネットワークをどこまで実現できるのか、あるいはその現状分析をきちんとするというところから始まって、さまざまな機関と連携する。区がその調整機関という役割も果たし得るのではないかとこの御意見をちょうだいしております。支援法の中でも具体的に指摘されているところの地域の中に子ども・若者支援地域協議会なるものを設置し、全体の連携に潤滑的な働きをということも考えられると思います。

そして最後に、地域で何ができるだろうか。ひきこもりを抱えている家庭は、大変に苦しんでいるところですね。地域がそういった人々、そういった御家庭をどれほど支えることができるだろうか。それには、地域のひきこもり、あるいはそういう若者たちに対する見方、地域的な風土づくりが、まず必要なんだという御意見でもあります。地域がそういった人々を温かく見守っていく。これは、これまでの次世代育成協議会において、地域で何ができるかということに、常に共通する話でもあるわけですね。要するに、地域ぐるみで具体的に何かするということもさることながら、気持ちの上でそういう人々が支えられる、そして支援を求める人が気楽に支援を訴えることができるような雰囲気ということで、最後だったと思いますが、画一的なものではなくて多様な生き方、多様な物の考え方、そういった状況の中で地域全体も多様な生き方がどこまで許容できるんだろうか、そういう雰囲気づくりが地域で何かできないだろうかという御意見等々。

以上、大変雑駁ですけれども、ここにそのまま御意見をお示ししておきましたので、どうぞ御覧いただきまして、今日はこれにプラスしてより忌憚のない御意見をいただければ、部会に持ち帰りまして、議論を深めて具体の成案づくりに生かせればと思います。よろしく願いいたします。

中山会長

それでは、ただいま部会長を務めていらっしゃいます福富副会長から御説明をいただきました。今、私たちにとっても大きな課題である若者に対する支援についての部会のこれまでの活動についてでも結構ですし、いろんな御意見をここで伺うということで、皆さんからは是非御質問、御意見を含めてお願いいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

委員

若者館をつくったり、いろいろやることは大変結構だと思うんですが、迅速に取り組みたいと考えたときに、今、地域センターで子どもたちの居場所というのがございますね。行ってみますと、放課後、子どもたちは大勢見えていますし、夏などはクーラーがきいていますので、大勢のお子さんがロビーいっぱいにあふれるほどいらしています。それで、もう時間だから帰りなさいと言われて、皆さん帰っていくという状態をよく見えています。大きいしっかりしたものができるまでの間に地域センターが活用できれば、子どもたちは、小さいときから、その場所に来ているので、そのところでひとまず受け皿をつくってみてやってみて、それから若者館とかに発展していったらどうでございましょうか。

本来はこういう問題がないような社会が一番いいんですが、絶対になくなるとい

うことはないと思うので、一日も早い取り組みをしていただけたらいいのではないかと思います。ひとまず地域センターということを行政でお考えいただいて、その地域の子どもたちはお友達関係がございますので、そして誘い合って行くとか、ニュースの交換をしていけば、何かつくる前の段階としてそこで何かができるのではないかと。入れ物がなくても、人員を配置すれば何かができるのではないかと。

今、地域センターは小さいお子さんでなく高校生も大勢見えています。そして、遊ぶことばかりでなく、テーブルによっては参考書を広げて皆さんやっぺらっぺらするようなので、何かその点ができればと思って、ちょっと御提案させていただきました。

中山会長

ありがとうございました。

他にも御質問、御意見等、どのようなことでも結構ですので、ぜひ皆さん活発に出していただいて、次の部会での議論にも生かしていただけたらと思います。いかがでしょうか。

委員

四谷ひろばに通っている子どもたちの中で、不登校になっている子が今3人ほどおりますが、話をしていくと、親御さんに当たるといふか、家では暴力的なことに発展して親御さんもとても困っている。相談しに行くと、余計なことをしたと怒られるようなところが、御家庭の中では不登校のお子さんに対する問題が出づらいつころではあるのかと思っています。

今2人のうち1人出始めてきていて、学校に行き始めたのですけれども、その子には友達がいて、友達がしつこく誘いかけていくことによって外に出てきやすくなった。でも、もう1人の子は、友達がなくて引きこもっていたので糸口が見つからない。最近ベースをやるということを聞いたので、ベース教室を開いたら、1回は来たんですけれども、ほかの人との兼ね合いで継続できずに引きこもってしまったので、あの手この手と思うんですが、子どもの中にも試行錯誤、きっかけというのは本当に個々それぞれなんだなと感じています。コミュニケーションで本当に大事なものは、小さいころからかかわってきて、引きずり出してくれる周りの人がいるかいないか、立ち直れるか立ち直れないかがあるのかなと感じています。

中山会長

ありがとうございました。

他にはいかがでしょうか。どんなことでも結構ですので、皆さんの感じていること、それから考えていること、また先ほどの資料も事前にお送りしていますが、関連しての御質問、御意見でも結構ですので、どうぞよろしくお願ひいたします。

福富副会長

是非御意見というか、お考えをお聞かせ願えればと思います。例えば30歳後半、具体的に三十六、七といった若者が実際に家にじっと引きこもってしまっている。働く場、定職もなかなか求められない。家庭にいる限りにおいてはいられる。せいぜい社会に出る活動は、コンビニに何かを買いに行く程度しか社会との接点を持ち得ないといった若者たちが現に居るわけですね。そういった若者たちで、先ほどもちょっと例としては若者館を出してみたのですけれども、でもその先なんですね。その前のいろいろ予防的などところにおいては、手だては可能、コミュニケーション能力をつけるとか。実際に、そういう若者に対してどういう手だて、あるいはそういう実態を皆さんどうお考えになるのかを是非お聞かせ願いたいんですけれども、いかがでしょうか。

中山会長

担当のほうから、新宿区で取り組んできたニートに対する実態調査並びに現在のそういった方々に対する、親と子に対するカウンセリング、相談の機会、どんな取り組みをしているかというのを、簡単に説明をしていただけますか。

消費者支援等担当課就労支援係長

大まかには、新宿区では4つのひきこもりの方を対象とした事業、支援というものを行っております。

1番目が相談事業でございます。相談事業は、ひきこもりに悩む御本人からの相談だけでなく、そういったお子様を持つ御両親、保護者の方を対象とした相談を臨床心理士が受けるという事業でございます。

2つ目の事業は、保護者の方だけを対象とした事業になりますが、ひきこもりのお子さんを持つ保護者の方がどのようにお子様と接していったらいいのか、またどういった悩みを持っていらっしゃるのか、そういったことをワークショップあるいは講演会、勉強会を通しながら、同じ悩みを持つお母様同士がお話をしたり、ノウハウを身につけていくという事業でございます。

そして、3つ目の事業が就農体験事業でございます。これは、実際にひきこもりに悩む若年者の方、そしておおむね65歳以上の高齢者の方を対象とした事業でございます。バスを貸し切りまして、そのバスへ乗って群馬県の沼田まで農業体験をしに行くという事業でございます。家にこもる傾向がある方々がバスへ知らない方と一緒に乗り、群馬県に1日旅行へ行ってくる。これは大変勇気がいる。参加してくださるのはハードルが高い事業と考えてお

りますが、今回御報告いただいているサポートステーションの方にも御協力いただき、サポートステーションの中で支援を引き続き継続しながら受けていく中で、もう少し社会と接触を持ってみたいというチャレンジの気持ちがある方を特に誘導していただきながら、この就農体験事業へ参加していただいたりもしております。そういった若者への支援に関心がある、御協力いただける御高齢の方に御参加いただいております。そういった方とちょっとした触れ合いをしながら、1日農業体験をし、昼は皆さん一緒にバーベキューを食べ、帰りには温泉へ入って帰ってくるという事業になります。私も同行したことがございますが、温泉へ入るころには、朝、非常に緊張して誰とも話をしなかった若者が、自分から「ああ、気持ちいいな」というふうに声を出すような少し開放されるといいますか、こもっていた気持ちが少し開かれるような、これはそれですぐ解決とはならないかもしれませんが、社会と再び接触を持つ、社会とコミュニケーションをしていこうというきっかけになる事業かと考えております。

そして、4つ目の事業でございますが、それは若者の自立支援連絡会という事業でございます。

新宿区には、若者への支援を行うNPO法人がたくさんあります。ほかの自治体に比べても多いようでございます。7法人ぐらいがあるようです。こういったNPOの方と区の関係部署が一堂に会しまして、情報交換、意見交換を行うという場でございます。先ほどの御報告の中に普及啓発の充実・強化という御提案をいただいておりますが、本年11月上旬に3回目の連絡会がございます。この中でNPOの方々の活動を皆さんに知っていただくための冊子をつくらう、その具体的な内容をどういうふうにしていこうか、どういった冊子にしようかという打ち合わせをする予定でございます。そういったものを中学生とか民生委員の方ですとか、そういった方々へお配りしまして、NPOの方々の活動を皆さんへ普及をしていこうと考えております。

また、現在、区で行っている若者への支援事業でございますが、平成23年度からは勤労者・仕事支援センターという公益財団法人がこの事業を引き続き行う予定でございます。東戸山の「新宿ここ・から広場」の中の仕事支援センターが入る建物がございますが、その建物の5階には若年者就労支援室という若年者の就労支援を行う専用の部屋を設置する予定でございます。そこでは、今現在、区が行っている若者への支援事業を仕事支援センターという公益財団へ移しまして、継続して内容の見直しを行い強化していこうと考えております。

区の現状は以上です。

中山会長

このような取り組みを、区も手探りながらずっと続けてきています。では、それが多くの皆さんにどれだけ知っていただいているかということ、今こちらにおいでの方の委員の皆さんも「そんなことをやっていたの」というのも一部あるかもしれません。そうした意味で、やはり若者の問題、社会の問題は私たちの課題ということで、ぜひ先ほどの福富副会長からのお話とあわせて御議論をいただけたらと思います。

委員

今の係長の就労体験で、年間で何人ぐらい、それとその人たちのフォローはしていますか、どういうふうになっているかお伺いしたいと思います。

消費者支援等担当課就労支援係長

こちらの就農体験事業、昨年の実績で申しますと4回、本年は、ちょうど募集中でございますが、11月下旬に3回目を実施する予定でございます。毎回45名程度の方々に参加いただきますが、昨年は45名中若者が10名行くか行かないか程度でございました。本年に入ってから若者の参加率が大変上がってまいりまして、今、約半数弱ぐらいまで若者の参加が増えている現状でございます。

フォローにつきましては、先ほどサポートステーションで支援を受けている若者の参加を誘導して、サポートステーションと連携しながら行うと御説明させていただきましたが、それがこちらではフォローと考えております。参加していただいた若者になるべく何度も何度も参加していただきたいという気持ちはございます。こちらからもさりげない言葉はかけるようにはしておりますが、強要するのも難しいので、その辺はどうしても参加していただく若者の自主性にかけている部分もございますが、フォローは非常に大事だと考えております。

中山会長

ありがとうございます。

他にもどなたか、ありますでしょうか。どんなことでも、かなり一般的なレベルの議論でも少ししておいて、認識を互いに共有しておくということが若者支援については非常に重要であるかと思えます。

委員

今、司会のほうから一般的な話と言われたんですけども、私のほうは具体的になるかもしれないんですけども、いわゆる不登校のところから社会へ出られないでニートになるという可能性が非常に高いというのは事実だと思います。中学校の不登校が35人に1人、それ

に比べて小学校の不登校は310人に1人、9倍から10倍ぐらいになっているんです。いろいろ不登校の理由はあると思うんですけども、私の経験では家庭的なことがかなり大きいというのと、中学校へ来て不登校になるというのは学力についていけないこともあると思うんです。実はこういう現実があります。通級学級、特別支援を行っています。小学生については90数名が通っているわけですね。ところが、中学校になると去年から今年にかけての統計ではそれが4名になるんです。通級に行っている子というのは、いわゆる特別な支援が必要な子たち。だから、急に中学校へ行って治るはずはないんです。中学校でも引き続きいて、通ってほしいというか、通わないとなかなか学力もついていけないということで、中学校のほうでは赤土学級があって、足らないということでたちばな学級というのをつくっていただいたんですけども、そこへ通っている生徒が少ないという現実があります。小学校のときは行かせても中学校になったら普通の学級へというのが親御さんにもあるし、本人にもあるんです。特別支援学級についてもそうなんです。小学校のときは多いんですけども、中学校になると非常に減ってくると。学力がついていけない。不登校になってしまう。将来的にはニートになるということがあるんです。

だから、我々の課題としては、やっぱり小さいときからそういう芽が出ている。そこをしっかりと支援していくことが、将来的にニートの解消にもつながるんじゃないかなと。だから、我々は中学校で小学校の児童を引き受けるわけですけども、その辺をもう少し見きわめて何かしらの支援ができないかと考えております。実際に、入学してきた子をそういう形で通級へ勧めて、行くようになった子もおります。

委員

今言われている若者の居場所づくりですけども、一般的に活動している人の場合も必要ですけども、長いことニートになったり、不登校になった人たちが、いかにして、居場所をつくったんだけども、来ていただくかというところがすごく大事なところだと思うんです。場所はあるけれども、何だか利用がよくないというのでは税金の無駄遣いじゃないかなと思うので、できるだけ内容的に考えるときにも心理的な面のものが必要かなと考えました。

委員

先ほどの中学校のお話と関連して、私も地域で活動しておりまして、小学校、中学校に行っていらっしゃるお子様たちは地域でその保護者の方ともお知り合いであったり声をかけやすい状況であるんですけども、義務教育が終わってしまうとどうしても子どもたちもその地域から離れて、それぞれが進学していったり、それからまた都心からお引越されたり

する方もいらっしゃいますので、横とのつながり、お母様も含めて地域とのつながりが薄くなっているようなことを実感しています。だから、子どもたちが地域で過ごしやすいような地域のボランティアとかお祭りとか、町会活動にでも、子どもたちが何かの形で地域とかかわっている、自分たちが充実感を得られるような、日常的な活動があってお互いに支え合えられれば、ひきこもりというか、嫌だなと思ったときに、だれかに相談できるような場所があればいいのではないかなとは感じます。その反面、非常に揺れ動く思春期に大人に相談したり、お友達に相談したり、また引きこもってしまったお子さんを持つ保護者の方がそれを思い切ってお友達に相談できるかを考えると、そこは、また人を動かす、心を動かすという面ではすごく難しいという実感はあります。ですから、具体的に何をすればいいんですかということについては、なかなか答えが見つからない気もいたしますが、地域で活動している者としては何かお役に立てれば、そういう機会があればという気持ちではいつもいます。

委員

この場にふさわしいような話し方ができるかわからないんですけども、副会長から37歳ぐらいのひきこもりの若者が増えてという、37歳といたら世の中を支えていかなければいけない年齢の人たちが仕事もなく引きこもっているわけですよね。でも、突然30歳を過ぎてから引きこもったわけではなく、先ほどのお話みたいに、小さいころからの積み重ねで、もう自己肯定感なく、世の中に認められていないという自分の中に積もり積もったものがあって引きこもってしまうという状況になっていると思うんです。育成会とか地域の方々は、今も盛んですけれども、本当にこの10月だけでもいろんなイベントを催してくださって、子どもだけでも遊びにおいでとっぱいつくってくださって、夏のお祭りでも地域の方が物すごく活動してくださっているのを感じておりましてありがたく思っています。でも、PTA活動をやっているようなお母さんたちは知っているんですけども、子どもがどこかで遊んできたぐらいの感覚のお母さんもいたりして、本当はお礼の一言でも、この間はありがとうございましたと言ったほうがいいんじゃないかと思うときもすごくあるんですけども、最近のお母さんたちは本当に忙しいみたいなんですね。本当ならば、私の母親ぐらいの時代のお母さんたちというのは、電化製品にしても全然今と比べ物にならないくらいすぐれたものではなかったのに、母よりもっと上の世代のお母様方に比べたら家事に関しては楽になっているはずで、時間もあるはずなのに、子どもを見てあげることもできないぐらい忙しいお母さんが多くて、それは個々家庭を支えていけないといけない、仕事に出ていけないといけないというお母さんもいますけれども、世の中で、働くお母さんが格好いいとか、ずっとおうち

にいるお母さんは何か暇なお母さんみたいな感じがあるという風潮みたいなものも多少は影響があるかなと感じることもあります。先ほど言いましたお祭りなんかでお礼を言いたくても、全く知らない人にお礼を言うのも恥ずかしいし、母の友達だったりしたらちょっと言えるんだけどもというのもあるので、核家族の方が多という理由もあるかもしれませんが、すみません、とりとめなくなってしまうかもしれませんが、それでも私の年齢の母親たちがもっとしっかりしなければいけないと思うんですけれども、とても偏りがあって、一部の人たちだけが頑張っていて、知らない人はもう子どもが本当にどこで何をしているかわからないような家庭も多くて、でもやっぱり近所を歩いていると本当は学校の時間なのにふらふら歩いているとすごく気になるので、何をしているのなんて声をかけたりしてくれるおばちゃんたちがいっぱいいてくれたほうがいいなと思っております。

先ほどの収入のために働いているお母さんだけでなくシングルマザーとか、理由があって母子家庭になられた方もいらっしゃるので、そういう方への援助というのは区のほうでもしていただきたいと思います。けれども、普通の家庭だったら、世の中が変わらなければ、特に若いお母さんたちはなかなか変わっていかないんじゃないかなと思います。

委員

前回の部会で、サポートステーションを見学させていただきました。私が思うのは、不登校とかニート、そういうものとひきこもりというものはちょっと種類が違うのかなと感じています。ひきこもりというのは、どちらかというところプラスとマイナスでいうとマイナスのイメージを持っています。どちらかというところ目的や目標がないのかなという形がひきこもりではないのかと思っています。サポートステーションにまず行けるということ自体が、恐らく目的や目標を持っているので、その時点でひきこもりではないのかなと前回の部会の際に、青年から話を聞かせていただき、感じました。そういった意味では、目的や目標というものを与えてくれるという部分では、サポートステーションの役割というのはすごく素晴らしいと感じましたけれども、ただ次のステップに移るものがないのかなとも思いました。サポートステーションに通うことがひきこもりを一步脱却したと考えるのであれば、実際社会に出て自己の目標や目的をしっかりと持てるようなサポートが必要ではないのかと感じました。

それから、1点共通して言えるのは、精神的に問題があるように思ったので、先ほど区の方がカウンセリングみたいなこともやっておられると聞いたので、そういう気軽にカウンセリングに通えるようなきっかけづくりを充実させることが必要ではないかと感じました。

委員

今の御意見、私もそのとおりだと思ひまして、なぜならば、私のお友達の娘さんなんですからけれども、もう十五、六年ぐらい引きこもっているんですけども、このサポートステーションを見学した後に「こういうのがあるのよ」と言ってお話ししたら「そんなところに行くわけじゃない。そんなところに行かれるんだったら、とてもじゃないけど、あれだよ」なんて言われちゃったんです。今のお話じゃございませんけれども、登録しているという方はもう既にそこから脱却して、私はそれと引きこもりとは全然別じゃないかしらというふうに思ったんです。

話があちこち飛んじゃうんですけども、中学校の不登校の児童が35人に1人いると。その子どもたちが中学生というとなんて10代ですよ。20代になるとこれで見るとすごく多くなっておりまして、中学校の不登校の児童が何年ぐらいしたら登校できるようになるのかしらと思ひました。人によって随分違うんでしょうけれども、そのときにどういうことが原因で学校へ行くかなと思うようになったのか、聞きたいと思ひまして。

中山会長

今の中学校の不登校について、例えば不登校から学校に出てくることについて、教育委員会なり校長先生のほうから、何かいい事例とか一般的に見てこういったところだというのがありましたら、ちょっとお話を伺えますか。

委員

不登校から学校に出てくるきっかけづくりとして、中学校では教育センターの学級で支援していただいています。それは登校の出席という形でカウントして、きっかけにしています。また、最近の高校も物すごく手厚くなっています、例えば都立高校も物すごく多様化していて、不登校の子たち専用で入れるよと。出席を多くしていると入れないんですね。不登校の子に限って入れるという学校もあります。それから、私立なんかへ入っても、今、サポート校というのがありまして、そこへ行って、時間の中でいつ来てもいいという形、それから体験学習を多くして軽井沢や箱根へ行くという形で、学校へ行くようになりましたという手紙をもらう生徒も随分おります。親とか学校の教師なんかが、ある程度こういう道もあるよといっぱい選択の幅を提供してあげて、子どもたちが選ぶものがあれば、飛びつく子については先ほど言ったようにもう一歩出ていると言えればそれまでなんですけれども、そこまで出なかったら結構苦労しますね。追跡調査等をしていますけれども、30歳になってなかなか大変なんですよと言う親御さんに会うときもあります。だから、これが一番いい方法だという解決策は現実には持っておりません。けれども、今は大分そういう子に対して対応はよくな

ってきている。

というのは、今から20年前は、例えば1年間で不登校になる、退学をする生徒は大体12万人いたんですね。私、そのとき東村山に勤めていたもので、ちょうど人口がそのくらいだったんですけども、東村山分が不登校になっていると。今は大体退学する生徒、高校なんかへ行っても続けられないで行かなくなっちゃったというのは6万人台、減ってきているんですね。それだけ高校なんかでも、受け入れて対処をしよう。昔は、一律に学校へ来られなかったら、もうだめだと言ったけれども、その辺が多様化している。そこをどうやって提供してあげるか。子どもたちにも、そういうところへ行ってもちゃんと高校は卒業できるんだよ、仕事につけるんだよと言って、自信を持たせることが大事なのかなと思っております。

ちょっと答えになっていないかもしれません。

委員

回答になるかなというものも御紹介したいと思うんですけども、うちの中学校も不登校の子は1クラスに1人くらいのパターンであります。たまたまうまく出てこられるようになった生徒さんも中にはいます。それはどうだったかという、一つは親御さんがその事象を結果的には隠さなかった。最初すぐ告白したわけではないんですけども、最初は学校とスクールカウンセラーの方の力等をかりながらやっていたんですけども、結果的に余りちが明かなくて、親御さんもかなり苦労された中で、保護者会の際に実はうちの娘はこういう状態で話をいただいた。私はもちろん立場上知っておりましたけれども、実態として保護者はほとんど知らなかったんですね。中学校ぐらいだと、子どももそんなに親のところに行って、特に性別が違ったりすると、あの子が実はそんなことで大変でみたいなことは言わないので、親御さんも御存じなかったんだけれども、そういうことであればということで、親からも自分の子どもに対して不登校の子に対して声ぐらいかけてあげられないのとか、動きが出てきて、少し情報が公になることで、それぞれができることをやり出してちょっとよくなって、修学旅行等にも一緒に行けるようになったという事例もあります。その親御さんの勇気もあると思いますけれども、隠さずよくなっていきたいんだという御意思を見せていただいたところがよかったかなという事例がございました。

あともう1点ございまして、私も部会のほうに参加させていただいてございまして、サポートステーションに行きました。そこで深刻だなと思ったのは、ひきこもりから一歩出て就職をしたいと思っても、そこに御協力いただける職場が少ないということがひとつ、社会の理解という意味合いも含めて難しいなと思いました。一般企業からするとお金も発生するので、

それなりの働きができる人とか信頼ができる人じゃないと雇えないというのも率直なところで難しいなと思ったときに、無償でもいいのでボランティア的に公に働けるような場はないかと思いました。例えばそこら辺にごみがいっぱい落ちているじゃないですか、ごみを拾ってもらう、毎週何曜日にここの道路1本、100メートルの道路をあなたの仕事よということに拾っていただくとか、自転車整備とか、きっとシルバーさんとかが駐輪の整備をしてくださっていると思うんですけども、全部それを変えるのは難しいと思うんですけども、二、三人シルバーさんと一緒に少し社会に出てこられるようになった方をミックスさせて働いてもらうとか。多分ひきこもりの親御さんからすると、まずうちにいないで外に出て動いてくれている、労働してくれているということ自体がもう喜びなので、費用云々とかいう話は基本的にしないと思うんですよ。本人もそんなにしないと思うので、まずはそういう機会をつくる。中学校とか何でもいいんですけども、だめになったとき自分と同じような世代の社会しかないので、ほかの大人であったり他人と接する機会すらないんですよ。そこをミックスさせられる機会づくりであったりとか、大したことじゃないんですけども、道路で毎週毎週ごみを拾ってくださっていたら、多分近所の方はありがとうとかお声をかけられると思うので、感謝されるというのはこういうことだなとか、何かそういう身近な体験、先ほど区の発表で就農体験とかありましたけれども、大仰な感じもやっぱりするじゃないですか。毎回毎回出席もできないしということで言うと、もっと自分が住んでいる身近なコミュニティーとかかわりを持つ、ないしは一端として自分で少し役に立っているなというようなものが醸成できる活動みたいなものを区として働きかけられ、準備できるといいかなと思いました。それが組織的になって、そのリーダーみたいな形になって、また後輩といいますか、そちらの世話をやくとか、そういう形でどんどん層を厚くして行って、ステップを踏んで社会にきちっと出ていけるような、仕組みができるといいかなと思いました。

委員

今、不登校とかニートになってしまった人たちをどうしようかという話題が主に出ていると思っています。育成会もそうですけれども、それぞれの地域の青少年のために健全育成を唱えて活発に活動していることは事実ですけども、そこに携わらない人たちが多いことがひとつのネックになっているかと思っています。そういう面と僕はもう一つの面があって、20、30あるいは40近くになってから、さてこの人をどうしようということも大事ですけども、もしかすると今後ひきこもりや不登校になるであろう予備群が、幼少時の子どもたちからもある意味では生まれ育っている部分もあるんじゃないかと。今は幼少あるいは小中のい

ろんな連携の中で、先生方のいろんなコミュニケーションあるいは情報提供みたいなものは大分なされてきているような情報も聞いていますけれども、十数年前ある中学校の先生に、あるA君という子どものことでそういう素質があると。そういうことを前もってちゃんと教えておいてくれればよかったのになという話を聞いたことがありました。それが全てではないですけれども、今で言う子ども園とか保育園、幼稚園から小学校に入るときに、先生には御苦労かもわかりませんが、自分のところの園児と上がる小学校との何か一度ぐらい個々の子どもたちの情報提供なんかも、あるいは、親の意見も聞かれるような、組織づくりといいますが、システムみたいなものがもっと充実してくれば、小学校から中学校へ行ったときに、私学、公立という壁はありますけれども、そこでまたそういう情報提供をし、またそれを受けるといことが、今後そういう子どもたちを増やさない、あるいは減らしていこうということであれば、大事なことでないかと考えています。

委員

私も、部会の会員として参加させていただきまして、地域の若者サポートステーションに行ってきました。そして、ひきこもりの青年のこれから自立していくという、心温かいお話も聞かせていただきました。

それは別としまして、先ほどから若者サポートステーションのことを、皆さんご存じらしくていろいろ話題に出ておりますよね。ですけれども、私、ここへ行くのに道に迷っちゃったんです。同じ新宿区に住んでいて地図をいただいて、ここの会場へ行くのに1回通り過ぎて、人に聞いて戻ってきたんですけれども、この建物の入り口がわからなかったんですね。ですから、こういう協議会の中の方たちはそれぞれの形でこちらを訪ねて行ってお話も伺う機会はあると思いますけれども、実際にそういうお子さんをお持ちの家族の皆さん、地域の皆さんたち、ここへ行きたくてもちょっと場所的にわかりにくい場所じゃないかなと思うんですね。それで、もっと大々的な看板を出せばいいのかもしれませんが、内容が内容ですから余りいろんな形でPRできないんでしょうけれども、ここの場所はちょっとわかりにくい場所ですということで、すみません。

委員

先ほどから若者サポートステーションの人数もちょっと出ているかと思うんですけれども、この数字というのは新宿区の数字じゃありませんから、243名の登録というものの六、七割は他の区の方の人数が入っていて、新宿区の方は本当に二、三十名しかいないという話を私も行って聞いてきました。それ以外の方は地下に潜っているという表現は悪いんですけれ

ども、表に出てきていないという実態を踏まえて、それをどうするかをまず念頭に置かなきゃいけないと思います。というのは、ほかの区はどうしても自分の区だけよければいいという発想ではなくて、区をまたがった横断的な勉強会なり情報交換なりがやっぱり必要な時期に来ていると。というのは、練馬区の方も来ていらっしゃるようですし、あるいは千葉のほうの方も登録者にいらっしゃると、サポートステーションの方はおっしゃっていました。新宿区は、先ほど区長さんがおっしゃいましたけれども、出生率は例えば千何名とか2,000名とかちゃんとその数字が出ているのにもかかわらず、15歳から39歳までのいわゆるひきこもりと称される方が本当にどういう実態でいらっしゃるのかという数字が、私は具体的にはつかめていないし、この243名という数字だけがひとり歩きしてしまって、どうしようか、ああしようか、予備群はどうしようかという話というのはまだまだ先のことですので、もうちょっとその辺は、幼稚園段階、保育園段階、小学校、中学校、そういうところからきちんと見定めていかなきゃならないと思います。じゃどこからスタートすればいいか。私は、さっき福富副会長もおっしゃいましたけれども、普及啓発の充実・強化というところをもう一度考えて、力を入れていかないことには予備群もどんどん出てくるのかもしれないし、今現在20代、30代の新宿区にいる方でうめき声を上げていらっしゃる、どこに行けばいいのだろうかということも我々は考えておかなきゃならないのかなと思いますので、その辺も少しお話をし出していただきたいと思ひまして、あえて部会に参加した者として具体的な数字を言うのもなんですけども、そのような数字と伺ってきましたのでひとつよろしくお願ひいたします。

委員

ちょっとまたお話は違ひますけれども、こういうひきこもりの方たち、特に年齢が高くなっている方たちというのは、多分今までに何もしないでずっとそのまま引きこもっていたのではないんじゃないかと思うんですね。外に出ようとするトライアルが何度もあって、あるいは外からの働きかけもたくさんある中で、多分それがうまくいかなくてそのままひきこもりになっている方が多いんじゃないかなと思うんです。そういう方たちにとても元気な働きかけがあっても、重病の方に元気なお見舞いが来たのと同じで、そういうふうイメージするとよくわかると思うんですが、なかなか表に出ていかれないんじゃないかなという私個人の感想を持っています。

そういう方も家族の方も、非常に孤立感が強いと思うんですね。その孤立感の中で何とか外とつながっていくためには、やはり同じ苦しみを共有できないわばピアカウンセリングですね、同じ苦しみを味わっている方たちと何とかつながれたら、そこでひとつ外に開

かれていく糸口が見えるのではないかなと思うんです。区でもこんなにたくさんのひきこもり対策をやっていらっしゃるというので、私、実はびっくりしたんですけれども、こういう中にもそういう試みがすごくあると思いますが、なお一層苦しんでいる方同士がつながれるような仕組みというのが何かできないかなと思います。具体的に言えば、例えば35人に1人は中学生で不登校の方がいらっしゃるというんですが、そうすると1つの学校で不登校の人が、何人かはいるわけですね。せめてその1つの学校で何人かの不登校の方たちがつながり合えないのか、そういうチャンスがないんでしょうかと思いましたし、社会に出られない高年齢の方についても、何らかの働きかけで、そういう方同士が同じ場に集えるようなことがあれば、難しいんでしょうけれども、何か糸口が見つかるんじゃないかなと素朴に思いました。

委員

区でも支援事業をたくさんされているそうですが、相談件数と内容についてももう少し詳しくお教えいただきたいということと、それから窓口をお教えいただきたいんですが、それと、保護者へのワークショップについても、もう少し詳しく教えていただきたいと思うんですが、よろしく願いいたします。

消費者支援等担当課就労支援係長

相談件数につきましては、年間延べ150件弱程度の御相談をいただいております。保護者を対象とした勉強会、ワークショップにつきましても毎月開催をしており、講演会を年間3回開催しております。

窓口につきましては、私の係、就労支援係といいまして、消費者支援等担当課と申しますが、こちらで仕事と心の相談室という業務を行っております。広報へ定期的に掲載をしております、また近いうちに掲載させていただきますので是非御覧ください。

中山会長

新宿区は、23区の中では非常に先駆的な取り組みを、行っていると思っています。私は、子ども・大人を含めて自己肯定感を持てたり社会とつながるときに、就労というのは1つのキーになっていると考えていまして、これまで就労に関する仕事というのは国並びに広域自治体の仕事というふうな取り組みがあったわけですが、もっと地域に近いところから誰もが生き生きと生きる、豊かに生きるというところで、それは高齢者でも若者でも障害を持っていても、多様に就労のことを考えたいということで、取り組みはここ数年ずっといろんな形でしてきたところです。本年から新宿区は就労支援係という係をつくりましたので、皆さん

から見るとニューフェイスでそんなのがあったのと思われるかもしれませんが、そんな思いで取り組みを進めています。

勤労者・仕事支援センターという財団も、来年の4月、新たに東戸山中学校の跡地に勤労者・仕事支援センターが入り、それと一体となりながら高齢者の就労支援を行うわくワークというような就労支援や、シルバー人材センターが一体となって、窓口を一本化し、皆さんに来ていただければ、そこでいろんなことができると思っています。

委員

こういう問題について対症的な療法と、それから育成の視点からいけば、学校教育は育成の視点だというふうに思われます。先ほど来幾つか御提案等ありましたことにも、私も小学校長の立場として重く受けとめています。不登校の子どもたちが小学校でも314人に1人という数字の中で、何人がいらっしゃいますが、一人ひとりのケースがかなり違っております。学校としてはどうしているかという、働きかけはやっております。ただ、一人ひとりのケースが違いますので、例えば不登校になられたお子さんの親御さんがちょっとそっとしておいてほしい、学校からの刺激が要らないという親御さんもいれば、それを待っていらっしゃる親御さんもいます、子どももおります。学校では、今、保護者とのかかわりとかスクールカウンセラーとの連携とか、そして先ほど来、小中連携がまだまだじゃないかというお話ですが、10年前はわかりませんが、最近の本校では、なるべく12年間の子どもの成長を見ようと、幼稚園、保育園と小学校、それから小学校と中学校、これは年に3回ほどやりとりをしています。ですから、不登校の子どもだけを預かっているわけじゃないんですけども、子どもの伸びを見ようと、そういう地道なことしか学校は今できないことを苦しく思いながら、やっぱり子どもたちが待っているのは、学校への所属意識であり、認められたいという肯定感であります。そのあたり手を抜かずに、あきらめずにやっていこうと思います。

また、教育委員会からも、先月7日以上休んだお子さんはどうですか、その後その対応をどうしていますかというような問いかけが、月に1度ありますので、私どももそれにフィードバックするような形でこたえています。

とにかく、ニートの方が39歳なんだと書かれるともう保護者の年でありますので、そういう方がいらっしゃるということに心苦しく思っています。なるべく一歩でも前進してやれるように、もっともっと連携を深めていくつもりです。実際は少しずつやっているということをお知らせいたします。

中山会長

それでは、今日の会議は3時半までということで予定をしております。皆さん、簡潔に、どうしてもここで話しておきたいということがあれば手を挙げていただけますか。

あと福富副会長から、今日いただいた御意見等を部会につなげて、それでまた皆さんの協議会に報告をさせていただいて、御意見をいただくということで、若者というのは、私たちの社会の問題であり、私たち自身の問題であるので、ここの場で次の議論につなげていきたいと思います。

委員

ひとつは、今問題にされている資料1についてです。過日、サポートステーションに行きまして、お話を体験者から聞きました。そして、非常に意義深いものがあるというように感じました。自分だったらどうする、家族にいたらどうする、地域にいたらどうする、そういう身近なことから考えていく必要があるということで、非常に大事なことだというように感じました。

それから、2点目ですけれども、資料2につきまして教育政策課長さんから説明をいただきました。ありがとうございました。この中で、私は、やっぱりこういうことを検討するに当たっては、地域を含めて検討していく必要があると考えております。

そこで、2つ教えていただきたいと思います。

ひとつは、情報提供をどのような形でしたか、また相手方はどんな考えを持っているのかというようなことがわかっていたら教えていただきたいというのが1点です。

それから2点目は、隣接区の動向についてわかっていたら教えてください。

事務局

今お問い合わせの件は、子ども園化の検討会での中身かと思いますが、この目的ですとか検討の方向性につきましては、次世代育成支援計画の中でもととの考え方をお示ししてきました。今回、具体的な提案として出させていただいております柏木幼稚園等々の保育園・幼稚園の方々に対しましては、現在それぞれの園舎で保護者説明会をさせていただいておりまして、もう2回目等々もさせていただいているところでございます。そういった中で、利用者の方の御意見、御要望などは受けとめさせていただいて、よりよい整備ができるような形で検討はさせていただいています。

近隣区の動向でございますけれども、具体的に言えば、隣の中野区等々におきましては、廃園になった幼稚園の跡を使って民間の業者によります子ども園の誘致という取り組みなど

も、事例としては聞いてはいて、少なからず既存の施設を活用した中で子ども園化といったものの取り組みは、それぞれの区の実情に応じて進められているところだろうと認識しています。

委員

3点。就学前プログラムというのが東京都にありますけれども、学校に上がる前ではなくて、「早寝早起き朝ごはん」、親が与える子どもへの影響についての勉強会を母親学級または乳幼児健診のときに既にしていただけると、親としての自覚、また脳の働きとかについての問題が解決されていくのかと、そこから一歩が始まるかと思っています。

それから、今の教えの中で、自分のことは自分でするのではなくて、自分のできることをするという考え方も、本当に基本の基本だなと思っています。

それから、今現在の引きこもっているお子さんへのアプローチはどうしても夜の活動が多いと聞いていますので、インターネットの掲示板への書き込みとか、いろいろな人のアドバイス等も受けられるように、何気なくのぞけるようなところに自分も書き込めるみたいな形の支援が必要なのかなと思っています。

また、地域の中で何ができるかは、先ほどからも出ていますが、自分が頼られるという体験が今後の中で本当に立ち直れるきっかけになるというところでは、来年、四谷の中では避難訓練の中に子どもたち自身の活躍の場を設けて、今、高齢者の方が多く参加しているだけの避難訓練を少し活性化していきたい。または、頼られる子どもというものの位置づけみたいなものを、検討していきたいと考えています。

中山会長

ありがとうございました。

副会長からお話をいただいて、今日のこの会議のまとめとしたいと思います。

福富副会長

ありがとうございました。大変これからの議論に参考になるような活発な御意見をいただきました。この問題を考えるに、私、大きく2つの姿勢、そして実はその裏側にもうひとつ大きな問題があるように思っております。

ひとつは、今日の御意見の中にもひきこもりだとかニートとか、そういう若者たちをつくらないための前の予防といいますか、子どもたちを健全に育成するということ、ここに力を入れるべきだ、これはもうごもっともなことで、それに対する対応の問題についても考えなければいけないと思っております。

それともうひとつは、実際になってしまった子どもたち、若者に対して、どういう対応の仕方あるいは支援のあり方があるのか、あるいは既存の支援のいろんな活用をどのように知らしめるかという広報の問題も含めて、そういう問題があろうかと思います。

その2つの観点については、今日御意見をいただきましたので、部会でさらに検討して深めたいと思っておりますが、もうひとつ、私はこんなふうにいるんですが、ぜひ皆さんも一緒にお考えいただきたいんですが、2ページのところに、数字をひとり歩きするつもりはさらさらありませんが、ひとつの現実の数字としてどう受けとめたらいいのかということをお考えいただきたい。2ページのところで登録者243名の男女比が、男性185名に対して女性58名という違いをどう受けとめたらいいのかという問題がひとつ。それともうひとつは学歴であります。一番多いのが大学卒なんですね。この数字をどう受けとめたらいいんだろうか。これは、ある意味では、非常にうがった見方をあえてしますと、いかに今の日本の子どもたちが大学まで無理して、行かされてきたのかととらえることができるわけですね。

子どもたちが本当に自分の心を、押さえ込まれて大学まで行かされてきた。その結果が逆にこういう形で、うっ積したんだというとらえ方だってできないこともない。それは、社会が子どもたちを教育する、子どもたちをどう育てるか、あるいは子どもたちのありようというものをどう考えるかという根本的な問題だろうと思うんですね。日本は、そういう意味では教育も大変すばらしい、形の上では、学歴、進学率等々を見ると大変な結果を出してきたわけです。ところが、その逆の問題というものがこういったところにひずみとして表れてきたんだと考えると、むしろ社会が、もうこの段階に来てもうひとつ、先ほど言ったそれを出さないということ、そしてどう対処するかという問題に加えて、もうひとつ多様な生き方というものをもう一度考え直さなければならない時期に来ているのかなとも思うんですね。このあたりも少し議論してみたいな。

要するに、これは一人ひとりの生き方をどのように考えるかということであって、いわば社会的な風土そのもの、日本はパラサイトとって親にずっと寄生していた子どもたちをつくってきた。ところが、そういう親子関係のありようというものが非常にグローバル化された状況で、多様な価値がどんと入ってきて、それに対処し切れないという状況も今起こっているのではなかろうか。そういう多様な生きざま、その問題についても、せめて地域でいろいろ考えることができるきっかけにもなるのかな。だから、結局はそういう風土ができると気軽に相談もできるだろうし、今相談すらできないような子どもたちに対する対応なのかもしれないなと思うんですね。一人ひとりが、今でこそ物の考え方、若者として生きるという

ことがどういうことなんだろうか、あるいは人として生きる、人として教育するということがどういうことなのかを、多様な価値の中でもう少し考えてみる。そういったきっかけが、この協議会の中から発信できると、何か少しは変えるきっかけになるのかな。部会に持って帰りまして、今日の御意見を十分に煮詰めて、議論を深めていきたいと思いますので、どうぞよろしく御支援をお願いいたします。

中山会長

ありがとうございました。

今日御議論いただきましたことは、福富副会長のお話にありましたように部会に持って帰り、そしてまた皆さんのところへということでお願いをいたします。

4 その他

事務局

次回予定の事務連絡

5 閉会

中山会長

それでは、皆さん、ちょっと時間が回りましたが、きょうの第2回次世代育成協議会、これで終了とさせていただきます。

皆様、これからも地域の中でそれぞれがつながる、そして子どもを真ん中に、お互いに認め合える、そういった地域づくりを皆さんのお力をぜひお貸しいただいて、これからも活動をしていただきたいと思います。私もそうした意味で皆さんとともに仕事ができることを願っています。

本当にどうも今日は、ありがとうございました。

午後 3時30分閉会